



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL https://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRセクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03 (5208) 5503
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	135,601	15.9	5,256	3.4	5,053	2.9	5,377	95.4
2022年2月期第1四半期	117,013	39.8	5,084	-	4,911	-	2,752	-

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 6,606百万円 (119.8%) 2022年2月期第1四半期 3,006百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	53.55	-
2022年2月期第1四半期	27.41	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	207,108	58,183	26.8	553.64
2022年2月期	189,766	55,709	28.5	537.97

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 55,589百万円 2022年2月期 54,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	2.30	-	2.30	4.60
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	16.20	-	16.20	32.40

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,800	△9.2	8,600	△8.9	8,150	△9.6	7,200	35.5	71.71
通期	366,800	△20.2	15,500	△16.1	14,800	△15.7	11,600	7.5	115.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	106,888,000株	2022年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	6,480,651株	2022年2月期	6,480,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	100,407,352株	2022年2月期1Q	100,407,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)における国内直営店の小売台数は37,547台(前年同期比3.2%減)となりました。国内直営店の店舗数の純減により、小売台数は前年同期比で減少しましたが、大型店の1店舗あたりの小売台数は前年同期比で増加しました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用により、過年度に計上している売上高と当期新たに計上される売上高の収益認識のタイムラグのため、通期では約9億円の減益要因と見込んでおりますが、当第1四半期連結会計期間に限り、過年度調整の影響により99百万円の増益要因となりました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

豪州子会社は、新車販売と中古車販売が好調を維持し、為替相場が前年同期比で豪ドルに対して円安で進行したことが追い風となりました。

販売費及び一般管理費は、本社移転による地代家賃の減少や新規採用の抑制による従業員数の減少による人件費の減少などにより減少しました。

特別損失は、当第1四半期連結累計期間は固定資産除却損45百万円等を計上しました。前第1四半期連結累計期間は本社移転費用856百万円等を計上しており、特別損失の計上額が減少しました。

豪州子会社の株式譲渡に伴い、過年度に計上した豪州子会社買収時ののれんの減損損失による税効果を当第1四半期連結累計期間に認識し、法人税等調整額に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高135,601百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益5,256百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益5,053百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,377百万円(前年同期比95.4%増)となり、それぞれ第1四半期連結累計期間の実績として過去最高となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高90,580百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)4,038百万円(前年同期比2.6%増)となりました。主に単体の車両販売単価の上昇や販売費及び一般管理費の減少により日本セグメントは増収増益となりました。

②豪州

売上高44,607百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益(営業利益)1,284百万円(前年同期比9.8%増)となりました。新車販売と中古車販売が好調を維持したことに加え、為替相場が前年同期比で豪ドルに対して円安で進行したこともあり、豪州子会社は増収増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントとして、単体に子会社のガリバーインシュアランスと東京マイカー販売を含めた日本国内の中古車販売事業を国内コア事業、豪州における主に新車販売事業を豪州事業として任意で開示しております。

①国内コア事業

売上高90,345百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)4,076百万円(前年同期比8.6%増)となりました。国内直営店の小売台数は、店舗数の純減により減少しましたが、大型店の小売台数は堅調に推移したこと、販売費及び一般管理費の減少により増収増益となりました。

②豪州事業

売上高44,607百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益(営業利益)1,284百万円(前年同期比9.8%増)となりました。新車販売と中古車販売が好調を維持したことに加え、為替相場が前年同期比で豪ドルに対して円安で進行したこともあり、豪州子会社は増収増益となりました。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) (単位:百万円)

	国内コア	豪州	その他(差額)	のれん償却額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	78,957	34,028	4,028	-	117,013
セグメント利益 (営業利益)	3,753	1,169	283	△121	5,084

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) (単位:百万円)

	国内コア	豪州	その他(差額)	のれん償却額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	90,345	44,607	648	-	135,601
セグメント利益 (営業利益)	4,076	1,284	0	△104	5,256

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、207,108百万円(前期末比9.1%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比5,825百万円増)したことや、商品が増加(前期末比3,598百万円増)したことなどにより、150,640百万円(前期末比6.7%増)となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加(前期末比1,602百万円増)したことや、繰延税金資産が増加(前期末比4,814百万円増)したことなどにより、56,467百万円(前期末比16.1%増)となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、148,924百万円(前期末比11.1%増)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加(前期末比20,000百万円増)したことや、収益認識会計基準等の適用を主な要因として、前受金が減少(前期末比9,548百万円減)したこと及び契約負債が増加(前期末比19,189百万円増)したことなどにより、95,704百万円(前期末比56.7%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比20,099百万円増)したことなどにより、53,220百万円(前期末比27.1%増)となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、資本剰余金が増加(前期末比866百万円増)したことや、非支配株主持分が増加(前期末比901百万円増)したことなどにより、58,183百万円(前期末比4.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想は、2022年4月14日に公表しました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,670	51,496
受取手形及び売掛金	5,620	4,714
商品	85,363	88,962
その他	4,907	5,921
貸倒引当金	△416	△454
流動資産合計	141,146	150,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,102	39,283
減価償却累計額	△16,061	△16,640
建物及び構築物(純額)	21,040	22,643
車両運搬具	298	292
減価償却累計額	△60	△82
車両運搬具(純額)	238	210
工具、器具及び備品	4,279	4,751
減価償却累計額	△3,114	△3,163
工具、器具及び備品(純額)	1,164	1,588
土地	136	136
建設仮勘定	1,083	973
有形固定資産合計	23,663	25,551
無形固定資産		
ソフトウェア	1,465	1,456
のれん	5,995	6,528
その他	4,314	4,747
無形固定資産合計	11,775	12,733
投資その他の資産		
投資有価証券	20	23
関係会社株式	129	129
長期貸付金	228	68
敷金及び保証金	4,405	4,768
建設協力金	4,289	4,272
繰延税金資産	3,677	8,492
その他	438	436
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	13,181	18,182
固定資産合計	48,620	56,467
資産合計	189,766	207,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,618	25,189
短期借入金	1,101	1,195
1年内返済予定の長期借入金	10,000	30,000
未払金	4,713	4,856
未払法人税等	3,960	5,834
前受金	9,548	-
契約負債	-	19,189
預り金	215	200
賞与引当金	1,965	591
商品保証引当金	884	-
その他の引当金	1,327	408
その他	3,750	8,238
流動負債合計	61,085	95,704
固定負債		
長期借入金	67,523	47,423
長期預り保証金	587	610
資産除去債務	2,236	2,210
繰延税金負債	1,535	1,740
その他の引当金	680	786
その他	407	448
固定負債合計	72,972	53,220
負債合計	134,057	148,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,361	5,227
利益剰余金	49,673	49,530
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	53,847	54,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	168	1,018
その他の包括利益累計額合計	168	1,018
非支配株主持分	1,693	2,594
純資産合計	55,709	58,183
負債純資産合計	189,766	207,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	117,013	135,601
売上原価	95,264	113,198
売上総利益	21,748	22,402
販売費及び一般管理費	16,663	17,145
営業利益	5,084	5,256
営業外収益		
受取利息	17	9
補助金収入	—	23
為替差益	11	26
その他	33	24
営業外収益合計	62	83
営業外費用		
支払利息	232	271
持分法による投資損失	0	—
その他	2	15
営業外費用合計	235	286
経常利益	4,911	5,053
特別利益		
固定資産売却益	—	54
受取補償金	25	—
補助金収入	3	59
その他	1	10
特別利益合計	31	124
特別損失		
固定資産除却損	0	45
本社移転費用	856	—
その他	16	15
特別損失合計	874	60
税金等調整前四半期純利益	4,069	5,117
法人税、住民税及び事業税	1,843	1,990
法人税等調整額	△693	△2,443
法人税等合計	1,149	△452
四半期純利益	2,919	5,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752	5,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,919	5,569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	100	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	—
その他の包括利益合計	86	1,036
四半期包括利益	3,006	6,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	6,226
非支配株主に係る四半期包括利益	186	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が866百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は5,227百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

・商品販売に加えて顧客にサービスを提供する保証(保証サービス)を含む場合、保証サービス部分については、従来は商品の引き渡し時に一括して収益を認識するとともにアフターサービス費用の支出に備えるため引当金を計上していましたが、サービス提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

・返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上していましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、「返品調整引当金」については、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、返品されると見込まれる商品について受け取ったまたは受け取る対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が178百万円、売上原価は277百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,288百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	82,459	34,028	526	117,013	—	117,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	82,459	34,028	526	117,013	—	117,013
セグメント利益	3,936	1,169	46	5,152	△67	5,084

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△67百万円には、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△121百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	90,580	44,607	412	135,601	—	135,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	90,580	44,607	412	135,601	—	135,601
セグメント利益又は損失(△)	4,038	1,284	△3	5,319	△62	5,256

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去42百万円及びのれん償却額△104百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における「日本」の売上高は178百万円減少し、セグメント利益は99百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の全保有株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、同年7月5日に株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、資本効率（ROIC）と成長性を重視した事業ポートフォリオを用いて、各事業の重点投資や撤退の経営判断を行っております。国内の大型店による小売事業（整備工場併設）が、実績として資本効率が高く、今後の成長余地も高いと捉えております。このため、当社は中長期的に同事業へ経営資源を集中させていく考えです。こうした考えに基づき、2021年9月にBMW及びMINIの国内新車ディーラー事業からは撤退しております。加えて、今般、豪州新車ディーラー事業からも撤退する判断に至りました。

2. 異動する子会社の概要

①IDOM Automotive Group Pty Ltd. の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | IDOM Automotive Group Pty Ltd. |
| (2) 所在地 | Level 2, 640 Murray St, West Perth, Western Australia, 6005 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Yusuke Hatori, Director |
| (4) 事業内容 | 豪州事業会社を統括・管理する業務 |
| (5) 資本金 | 148,300千豪ドル |
| (6) 設立年月 | 2015年6月 |
| (7) 大株主及び持分比率 | 株式会社IDOM 100% |

※IDOM Automotive Group Pty Ltd. と同社の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd. 他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd. 他5社、Karmo Cars Pty Ltd. 他5社の全ての株式を譲渡するものです。

②Gulliver Australia Pty Ltd. の概要

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 名称 | Gulliver Australia Pty Ltd. |
| (2) 所在地 | 20-30 Kangan Drive, Berwick, VIC 3806 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Yusuke Hatori, Director |
| (4) 事業内容 | 豪州ヴィクトリア州における新車・中古車の販売及び関連事業 |
| (5) 資本金 | 50千豪ドル |
| (6) 設立年月 | 2015年2月 |
| (7) 大株主及び持分比率 | 株式会社IDOM 100% |

③異動する子会社の最近の3年間の経営成績及び財政状態 (連結) (単位:百万円)

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	84,277	88,310	139,364
営業利益	76	2,999	4,935
総資産	20,960	28,324	33,486

※異動する全子会社（IDOM Automotive Group Pty Ltd. と同社の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd. 他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd. 他5社、Karmo Cars Pty Ltd. 他5社、及びGulliver Australia Pty Ltd.）の業績を連結した数値として、当社が開示するセグメント情報（地域セグメント）の数値を記載しております。上記項目以外は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式譲渡先の相手の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1)名称 | Swift Holdings Investments Pty Ltd. |
| (2)所在地 | Collins Square, Tower 4, Level 18, 727 Collins Street, Docklands VIC,
Australia |
| (3)代表者の役職・氏名 | Paul Sytze Buruma, Director |
| (4)事業内容 | 投資事業 |
| (5)資本金 | 100豪ドル |
| (6)設立年月 | 2022年4月 |

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

①IDOM Automotive Group Pty Ltd. の株式

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 1,217,810株 (議決権所有割合:100%) |
| (2)譲渡株式数 | 1,217,810株 |
| (3)譲渡価額 | 譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。 |
| (4)譲渡後の持分比率 | 0株 (議決権所有割合:0%) |

②Gulliver Australia Pty Ltd. の株式

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 50,001株 (議決権所有割合:100%) |
| (2)譲渡株式数 | 50,001株 |
| (3)譲渡価額 | 譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。 |
| (4)譲渡後の持分比率 | 0株 (議決権所有割合:0%) |

5. 日程

- | | |
|------------|------------|
| (1)取締役会決議日 | 2022年4月14日 |
| (2)契約締結日 | 2022年4月14日 |
| (3)株式譲渡実行日 | 2022年7月5日 |

6. 連結業績への影響

本株式譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において、特別利益として関係会社株式売却益を連結財務諸表上約8億円、個別財務諸表上約29億円計上すると見込んでおります。